（参考１）世界の水ビジネス市場

○世界の水ビジネス市場は拡大しており、経済産業省の試算では、約 36 兆円（2007 年）から、約 87 兆円（2025 年）規模に成長すると予測。
○このうち下水道分野では、約 15 兆円（2007 年）から約 38 兆円（2025 年）規模に成長すると予測。
○経済成長、都市化が著しい東南アジア諸国においても、生活排水処理普及率は依然として低い状況にあり、今後、早急な下水道整備が期待。

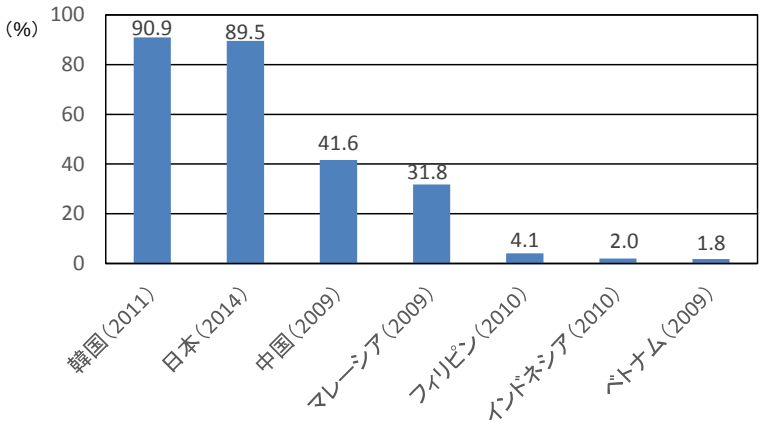
:成長ゾーン、（市場成長率2倍以上）　:ボリュームゾーン、（市場規模10兆円以上）　:成長・ボリュームゾーン

（上段:2025年…合計87兆円、下段:2007年…合計36兆円）

	素材・部材供給 コンサル・建設・設計	管理・運営サービス	合計
上水	19. 0兆円 （6. 6兆円）	19. 8兆円 （10. 6兆円）	38. 8兆円 （17. 2兆円）
海水淡水化	1. 0兆円 （0. 5兆円）	3. 4兆円 （0. 7兆円）	4. 4兆円 （1. 2兆円）
工業用水・工業下水	5. 3兆円 （2. 2兆円）	0. 4兆円 （0. 2兆円）	5. 7兆円 （2. 4兆円）
再利用水	2. 1兆円 （0. 1兆円）	－	2. 1兆円 （0. 1兆円）
下水（処理）	21. 1兆円 （7. 5兆円）	14. 4兆円 （7. 8兆円）	35. 5兆円 （15. 3兆円）
合計	48. 5兆円 （16. 9兆円）	38. 0兆円 （19. 3兆円）	86. 5兆円 （36. 2兆円）

出典）Global Water Market 2008, 経済産業省試算
（注）1ドル＝100円換算

世界の水ビジネス市場（経済産業省試算）



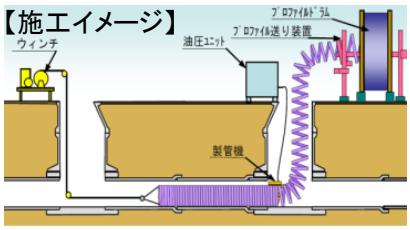
出典：Global Water Market 2015 (Global Water Intelligence)
日本は「平成26年度汚水処理人口普及率」（国土交通省、農林水産省、環境省）

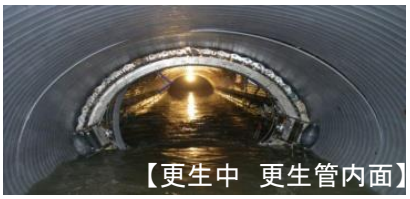
アジア各国の生活排水処理普及率

（参考２）我が国の優位技術の例

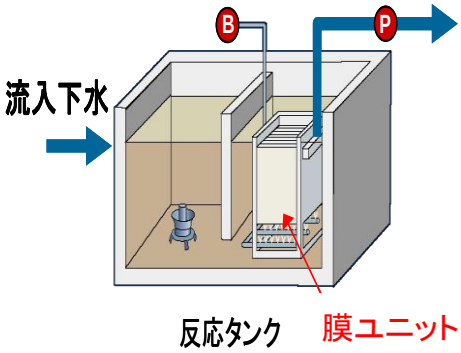
○推進工法（道路を掘り返さず下水管を新設する工法。軟弱地盤、長距離、曲線部（カーブ）などにおいても布設可能）

○更生工法（道路を掘り返さずに下水管を更新する工法。下水を止めらない現場等、様々な現場条件に応じた多種多様な工法が存在）





○膜処理技術（下水処理水の再利用を可能とする水処理技術。狭い処理場用地で利用可能）



（参考３）現地での実証プラント設置の例

○メタウォーター（株）が、「先進的省エネ型下水処理システム」のパイロットプラント（処理能力：300m³/日）を、ベトナム・ダナン市内の下水処理場に設置し、平成 24 年 11 月より実証実験を実施。

○日本下水道事業団が現地調査や実証実験データの確認などを行うことにより、技術の性能等を確認。平成 26 年 7 月、技術確認書をベトナム建設省へ手交。

ダナン市に設置された
パイロットプラント

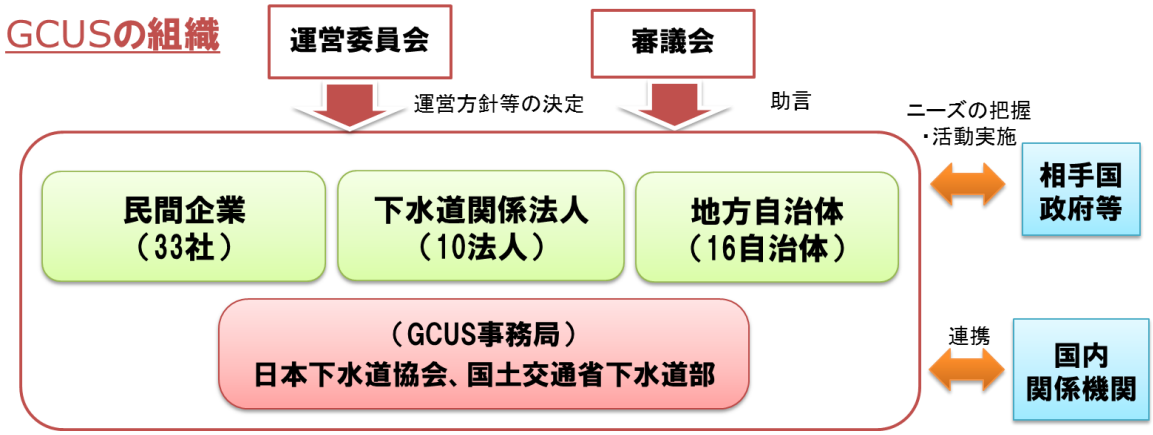
技術確認書の手交

（参考４）下水道グローバルセンター（GCUS）

○産学官が一体で、我が国の優位技術の海外への PR や、これらを活用した案件形成支援等により、民間企業の海外進出を後押しするためのプラットフォーム。平成 21 年 4 月発足。

○現在、33 社の民間企業が参加。

○GCUS では、民間企業の案件形成支援やセミナーの開催、海外下水道関係団体との関係構築などの活動を実施。



セミナーの開催

展示会への出展

（参考５）下水道・浄化槽対策特別委員会における企業・地方公共団体の主な要望事項

＜企業＞

・　新技術・現地ニーズに合う技術の実証試験等に対する支援
・　初期投資額だけによらない入札制度（LCC 評価）
・　トップセールスによる本邦技術採用の働きかけ
・　国の執行体制の強化
・　政府間交流に基づく現地基準の策定促進
・　本邦技術の国際標準化による国際競争力の強化支援
・　国内下水道事業の民間開放促進
・　公的融資、回収保証などへの支援

＜地方公共団体＞

・　政府間覚書等を通じた政府間関係構築
・　国による地方自治体職員の能力向上を図る研修実施
・　国によるデモプラント、実証試験に対する支援
・　ODA における本邦技術のスペックイン